

アフリカへの新しい視座

平成27年5月

経済産業省通商政策局中東アフリカ課

0. アフリカ関連施策 実施状況

安倍総理のアフリカ訪問（2014年1月10日～14日）

訪問の背景

- ◆ 第五回アフリカ開発会議（2013年6月）で、総理から**早期のアフリカ訪問を約束**
「地球儀を俯瞰する外交」の下、8年振りの総理の本格的なアフリカ訪問として
コートジボワール、モザンビーク、エチオピア（含：AU本部）を訪問。
コートジボワールでは、同国に集まった**西アフリカ10か国の首脳**とも会合。



アフリカ訪問全体の成果

- ◆ **パートナーとしての日本の魅力発信**：政策スピーチ（於：AU本部）で、「一人、ひとり」を大切にする日本の支援や企業の組織文化はアフリカの成長に貢献するとして、日本こそアフリカが選ぶべきパートナーと訴え、加えて若者と女性のエンパワーメントを重視する旨表明した。また、計13か国の首脳と会談し、アフリカでの日本の存在感を強化。
- ◆ **トップセールスの推進**：同行した延べ33の企業等代表の首脳への紹介等、トップセールスを推進。モザンビークとの経済、学術協力や日・エチオピア航空協定改正議定書など、政府・民間で計14件の文書に署名。
- ◆ **平和と安定への貢献**：「積極的平和主義」に基づき、南スーダン、サヘル地域、中央アフリカを含む紛争等への対応のため、3.2億ドルの支援の用意を表明。また、アフリカ開発銀行との協調融資額の倍増（5年で20億ドル）を表明。
- ◆ **重層的な関係強化**：各国で2020年東京五輪に向けスポーツ行事を実施。総理夫人はファーストレディー外交を展開。

【政策スピーチの主要点】

- ✓ アフリカが発展・成長を続けるために、日本ならではの貢献として何ができるか？
 - 日本の伝統：人材は最も貴重な資源。「一人、ひとり」の創意と工夫を大切にしてきた。（例：「カイゼン」）
 - そのような思想を、投資とともにもたらす日本企業は、必ずアフリカの人材育成に貢献する。
 - 日本及び日本企業との関係強化は、アフリカの持続的な成長に繋がる。
- ✓ アフリカの未来に向けた日本外交の機軸：「若者と女性が輝くアフリカ」への最大限の協力を表明。
 - 若者への職業訓練の推進：TICAD産業人材育成センター第1号をエチオピアで始動。
 - ビジネスの将来を担う若手の育成：日本の大学・企業で学んでもらう「ABEイニシアティブ」の着実な実施。
 - 女性への支援の推進：教育、農業技術指導、保健等。
- ✓ AUとの協力推進：アフリカを牽引するAUの努力を後押しし、またAU委員会に「カイゼン」支援を行うこと等を表明。

訪問各国別の成果

コートジボワール（1月10-11日）



- **日本企業進出の布石**：紛争から復活し年10%近い成長を実現する同国は、「西アフリカの玄関口」として日本企業の潜在的進出拠点。同国に対して、日本企業進出も見据え、インフラ、産業・人材育成、投資促進等の協力を本格化することを表明。また、企業等の代表を大統領に紹介。
- **西アフリカとの関係強化**：総理訪問にあわせ周辺10か国首脳が集結。11名の首脳と、インフラや人材育成等、15か国・3億人の統合が進む西アフリカが魅力的な地域となり民間投資を呼び込むためのビジョンを議論。
- **重層的な関係強化**：スポーツ関連行事（首脳間でのサッカー代表ユニフォーム交換、柔道「安倍杯」）や女性職業訓練施設視察を実施。また、総理夫人は孤児院視察等を視察。

モザンビーク（1月11-13日）



- **互恵的な「友情（AMIZADE：アミザーデ）」・パートナーシップ構築**：日本企業も深く参画する天然ガス・石油の開発や、資源を活かした産業振興にあたり、同国の持続的成長や国民生活向上に日本政府が適切に関与し、官民連携でアフリカ進出への拠点を確保することを目指すもの。具体的には、ハイレベル政策対話の立ち上げ等に合意し、今後5年で300人の人材育成や約700億円の支援を柱とする「日モザンビーク相互成長支援パッケージ」を表明。
- **投資促進・円滑化**：投資フォーラムを開催。企業間協力文書の署名、投資環境整備への双方の努力を確認。
- **重層的な関係強化**：大学間協力文書の署名、スポーツ交流（2020年東京五輪に向けた女子バスケットボール選手との交流）を実施。また、総理夫人が、農業や社会福祉の現場を視察。

エチオピア（1月13-14日）



- **「日本らしさ」の発信**：AU本部を擁する「アフリカ政治の首都」である同国での政策スピーチを通じ、アフリカの成長に向けたパートナーとしての日本の魅力を訴えた。
- **エチオピアとの直結・交流強化**：成田空港への直行便就航を可能とする二国間航空協定改正議定書に署名。また、「カイゼン」等の日本の支援に謝意が示されると共に、両国間のビジネス関係増進を確認。
- **南スーダン情勢**：エチオピアが主導する周辺国の仲介努力への支持を表明、連携を確認。
- **重層的な関係強化**：故アベベ選手の子息等と懇談。総理夫人は大学への図書寄贈や社会福祉視察を訪問。

(参考) 日モザンビーク相互成長支援パッケージ(総理訪問時に表明)

- ◆ TICADVのコミットメントの具体化として、モザンビークの北・中西部の資源(天然ガス・石炭)を背景とした発展可能性に着目し、①モザンビーク自身による資源開発と活用に向けた人材育成を含む取組、②同地域の大動脈であるナカラ回廊全体の開発を目指した総合開発支援を実施する。
- ◆ 日本の官民全体でモザンビーク経済全体の底上げし、持続可能な成長を促進する。

支援パッケージ

1. 資源分野支援

天然ガス・石炭開発に焦点を当て、モザンビーク経済の底上げにも配慮し、以下の支援を実施。

(1)天然ガス・石炭開発推進に向けた取組:「日・モザンビーク天然ガス・石炭発展イニシアティブ」

①天然ガス

- ・LNGビジネス(下流含む)やLNGアジア市場に関する理解促進のための対話の実施
- ・JBICによる本邦企業が参画するLNGプロジェクト実現に向けた支援
(鉱物資源省との協力覚書に基づく資源分野における情報交換の促進)
- ・LNG研修及びプラント建設等の関連人材育成の実施

②石炭:「モザンビーク石炭産業発展5カ年プラン」の着実な実施

- ・石炭開発の専門家育成(人材育成)の拡充
- ・石炭賦存地域の埋蔵量を確認するための地質調査の実施
- ・産炭地域における石炭関連産業育成についてのプラン策定

(2)人材育成

資源開発のポテンシャルに着目して、①資源開発、②資源を利用した産業開発、③資源環境対策に関して、5年間で300人以上の人材育成を行う(注)。ABEイニシアティブも積極的に活用。(注)上記(1)の人材育成を含む

2. ナカラ回廊総合開発支援

資源開発は、地元で格差、環境問題を生じやすい。社会インフラ整備、環境対策、人間の安全保障の観点から、ナカラ回廊を中心に、道路、港、エネルギー、環境、保健、教育等を含めた総合的開発のために、5年間(2013-2017年)で約700億円のODAの支援を実施。

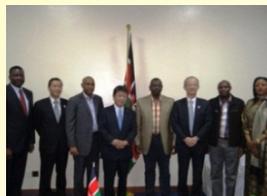
経済産業省の対アフリカ施策と実施状況

- ◆ TICAD Vでは、「信頼できるビジネスパートナー」をテーマに4本の柱からなる支援策を発表。
- ◆ それぞれの柱に基づき、下記の取組を提案・実施。

1. 日本企業のアフリカ進出・投資促進

➤ アフリカ各国へのトップセールス

- 茂木大臣のタンザニア、ケニア訪問(8月)
- 訪日要人に対する本邦技術・製品の売り込み
- ※ 政務・幹部あて表敬実績(TICAD V～2013年末)
スーダン、ナイジェリア、タンザニア、ジブチ、モザンビーク、ウガンダ、南ア、ガーナ、ケニア等



➤ JETRO事務所の倍増による日本企業活動側面支援

- 事務所倍増(5→10カ所)による、投資環境整備、日本企業への情報提供の促進

➤ 日本企業に対する情報提供

- 経産省、関係機関の支援スキームに関する情報提供
- アフリカビジネス振興サポートネットワーク(ABNet)への参画

2. インフラ整備の推進

※調査からファイナンス支援まで総合的にサポート

➤ F/S調査を通じた支援

- 円借款・民活インフラ案件形成等調査
(中央鉄道リハビリ(タンザニア)、メタノール製造(ガーナ))

➤ 研修・専門家派遣を通じたインフラビジネス獲得支援

- 対象国のプロジェクト関係者に対する技術の売込み
(メタノール製造(モザンビーク)、鉄道システム高度化(南ア))

➤ ファイナンス面での支援

- NEXIによる貿易保険の活用等
(最近の付保案件:たばこ工場(南北スーダン)、繊維工場リハビリ(アンゴラ)、オルカリア地熱発電(ケニア))



3. 雇用創出・人材育成

➤ HIDA管理研修によるアフリカ人経営者育成

- 日本企業のアフリカ進出を後押しし、新規投資を促進(ケニア等)

➤ HIDA、日本プラント協会等を通じた研修生受け入れ、専門家派遣によるアフリカ人技術者育成

- 日本技術の普及、アフリカでの産業基盤整備を促進

➤ 資源分野での人材育成(1,000名)

- 5年間で実施。探査から環境保全まで幅広い人材を育成。



- 2014年1月末時点で、派遣・招聘合わせて約200名を研修

➤ ABEイニシアティブによる人材育成(1,000名)

- 2014年9月から受入れ開始(予定)。現在、留学候補者を選考中

4. 環境分野の協力、地域社会との共生

➤ 二国間クレジット制度(JCM)構築、導入支援

- 地熱発電や超々臨界石炭火力等、高い技術力を持つ日本企業のアフリカ進出を後押し
- ケニア、エチオピアとの間でJCMの合意文書に署名済み
- JCM対象国の倍増(8→16カ国)

➤ 低炭素技術導入のための協力案件の発掘支援

- 日本の環境・エネルギー技術導入時の温室ガス排出削減ポテンシャルを調査、有望案件発掘を支援
- NEDO、UNIDOを通じた低炭素技術普及のための実証事業(ソーラーランタン、小水力)

TICAD V (2013年6月1~3日)

- ◆ 51ヶ国から40人の首脳級が参加。茂木経済産業大臣は、TICADVテーマ別会合に出席し、日本がアフリカの「信頼できるビジネスパートナー」としての更なる発展に貢献していくため、以下の施策を表明。
- ◆ TICADV公式サイドイベントとして、JETROと共催で「アフリカン・フェア2013」を開催。

経済産業省の対アフリカ施策

1. 日本企業のアフリカへの進出・投資促進

- ビジネス交流イベントの開催（J-SUMMIT、アフリカン・フェアの開催）。
- アフリカにおけるJETRO事務所の倍増（5→10カ所）
- JOGMECによる20億ドルのファイナンス支援（日アフリカ資源大臣会合で表明）。
- NEXIによる貿易保険の引受方針緩和（19ヶ国）。

2. インフラ整備の推進

- 日本に強みがある分野に注力（電力、鉄道、水、港湾）。

3. 雇用創出・人材育成

- 資源開発（5年間で1,000人：日アフリカ資源大臣会合で表明）
⇒ 日本企業によるアフリカでの雇用創出数倍増（次回TICADまでに40万人に倍増）。

4. 環境分野の協力、地域社会との共生

- 日本の技術を活用した気候変動対策支援（二国間クレジット制度設立）。



テーマ別会合1での茂木大臣スピーチ



ゲブーザ・モザンビーク大統領との会談



開会式の様子

アフリカン・フェア2013 (5月30日~6月2日)

- 日本製品やアフリカ製品の展示を通じ、アフリカと日本双方の交流を促進（アフリカ45カ国、日本企業73社が出展）。経産省とJETROとが共催。
- 入場者数は約5万7千人（前回は4万6千人）。
- オープニングセレモニーでは、安倍総理、逢沢日本・アフリカ連合友好議員連盟会長、ハイレマリアム・エチオピア首相らが挨拶し、会場内を巡覧。



フェア内巡覧を行う安倍総理

(参考) TICAD Vで表明された主な支援策(政府全体)

基本方針

- 民間の貿易投資を促進し、アフリカの成長を後押しする(インフラ、人材育成等)
- 日本らしい支援を通じ、「人間の安全保障」を推進する(農業、保健、教育、平和と安定等)
- 今後5年間で、ODA約140億ドルを含む約320億ドルのファイナンス支援

1. 経済成長の促進

- ◆アフリカ開発銀行との協調融資5億ドルを含む民間セクター支援

2. インフラ整備

- ◆約6,500億円の公的資金を投入
- ◆産業人材を3万人育成
- ◆「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)」に基づき1,000人を招聘

3. 農業

- ◆2018年までにサブサハラでのコメ生産を2,800万トンに増加

4. 持続可能な成長

- ◆「TREESイニシアティブ」による植林協力
- ◆二国間オフセット・クレジット制度の促進

5. 教育・ジェンダー・保健衛生

- ◆2,000万人の子供に良質な教育環境を、1,000万人に安全な水へのアクセスを提供

6. 平和と安定

- ◆サヘル地域向け開発・人道支援に10億ドル
- ◆北アフリカ・サヘル地域のテロ対策に2,000人を育成
- ◆ソマリア沖の海上安全確保を支援(自衛隊・海上保安庁の海賊対処講堂、周辺国への巡視船供与)

第一回日アフリカ資源大臣会合(2013年5月18日)

- 茂木経済産業大臣とシャバング南ア鉱物資源大臣が共同議長となり、11カ国の資源担当大臣を含む15カ国の代表団を招き開催。
- 日本とアフリカのWin-Winな関係構築に向けた資源開発の在り方について議論。
- 茂木大臣から、「日アフリカ資源開発促進イニシアティブ」を発表。
- 直前の16～17日には、国際資源ビジネスサミットを開催。アフリカの資源担当大臣やビジネス関係者など約2,000名が参加。



資源大臣会合集合写真

日アフリカ資源開発促進イニシアティブ

1. アフリカにおける資源投資促進とインフラ整備に向けた取組

- 日本企業の資源探鉱／開発プロジェクトに対して5年間で20億ドルのリスクマネーを供給
- 資源開発に資するとともに経済発展に貢献するインフラ整備(電力、水、港湾、鉄道等)への支援
- アフリカにおけるより透明かつ安定的な投資環境整備への協力(政策対話の実施)

2. アフリカの資源産業基盤の強化、人材育成に向けた取組

- アフリカの資源産業を支える人材育成、技術協力の拡大・発展(リモートセンシングセンターの活用)
- 有望地に対する探査・探鉱の共同実施
- その他、石油・天然ガス、石炭分野に係る人材育成

3. 環境・保安面で持続可能な資源開発に向けた取組

- 環境保全・鉱山保安関連の制度整備や技術面での協力(専門家派遣・研修)

4. 地域社会との共生に向けた取組

- 鉱山周辺地域の社会福祉改善への支援

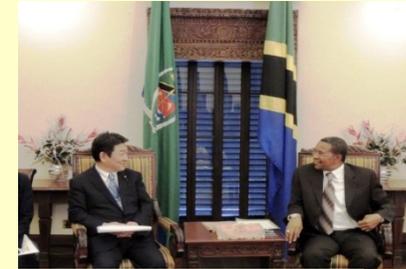
5年間で
人材育成1000名

茂木経済産業大臣のタンザニア・ケニア訪問(2013年8月9~13日)

- ◆ TICAD V のフォローアップ第一弾として、茂木経済産業大臣がタンザニア・ケニアを訪問。
- ◆ 同訪問には、60名からなる日本企業ミッション(15社・5機関)が同行。
- ◆ 現地では両国政府との二国間会談のほか、先方政府と共催でビジネスフォーラムを開催。

タンザニア

- キクウェテ大統領、エネルギー・鉱物大臣ら5閣僚と会談を実施。
 - ✓ ジェットロ・ダルエスサラーム事務所再開の表明
 - ✓ EACの二輪車部品現地調達規定の執行差し控えを申し入れ
(その後EAC内で本年6月までの執行延期が決定)
 - ✓ 地熱分野での研修生受け入れに合意
(2014年1月、6名を受け入れ、研修を実施)
- タンザニア貿易産業省、ジェットロと共催のビジネスフォーラムでは、双方の企業が今後の投資計画を発表。企業関係者ら約230名が参加。



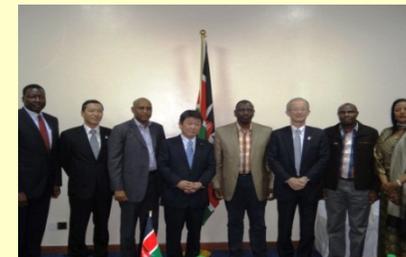
キクウェテ大統領との会談



ビジネスフォーラムでのスピーチ

ケニア

- ルト副大統領、エネルギー・石油長官ら5閣僚と会談を実施。
 - ✓ HIDA、JICA等関係機関を通じた人材育成の実施を表明
 - ✓ EACの二輪車部品現地調達規定の執行差し控えを申し入れ
(その後EAC内で本年6月までの差し控えが決定)
 - ✓ 地熱分野における協力促進に合意
- ケニア外務国際貿易省、ジェットロと共催のビジネスフォーラムには、双方の企業が今後の投資計画を発表。企業関係者ら約200名が参加。
- 滞在中、先方エネルギー・石油長官とともにオルカリア地熱発電所を視察。



ルト副統領との会談



オルカリア地熱発電所視察

マイニング・インダバ2014(2014年2月3～5日)

- ◆ 全世界から800以上の資源企業と40カ国以上のアフリカ諸国の政府代表団を含む180カ国からの代表団が参加するアフリカ鉱業分野でも最も影響力のある鉱業投資大会(毎年2月に開催)。
- ◆ アフリカ20カ国以上から閣僚級が参加し、今後のアフリカにおける鉱業投資のあり方について議論。
- ◆ 鉱物資源の「最後のフロンティア」と称されるアフリカにおける資源外交の最大の舞台の一つ。

マイニング・インダバを活用した資源外交

- 経済産業省からは、これまで菅原副大臣(2013年)、松下副大臣(2012年)、中山大臣政務官(2011年)が参加。
- アフリカ各国の資源担当閣僚との会談のほか、資源分野における日本政府・企業の協力可能性等について講演。アフリカ諸国の政府・企業に対し、日本の存在感を積極的にアピール。



ビアシュ・モザンビーク鉱物資源大臣との会談



※マイニング・インダバ2014(2月3～5日)には磯崎大臣政務官が参加。

- アフリカ各国の資源担当閣僚と、資源分野における関係強化に向けた意見交換を実施。
- 講演では、経済産業省のみならず、JOGMEC、JICA等政府関係機関を含めた日本の支援パッケージについて発表。また、日本企業を事業パートナーとすることの強みを強調。

ボツワナ製錬所・鉱山視察ミッション

- マイニング・インダバ2014終了後の2月6～7日、ボツワナの製錬所及び鉱山視察ミッションを計画。
- 政府・企業関係者含む19名が参加予定。
- 現場の技術レベルや労務環境等を確認し、BCL社幹部との意見交換を実施

(参考)BCL社

ボツワナの政府系鉱山会社。1950年代から国内でニッケル-銅鉱山、製錬所を操業



Tatiニッケル鉱山

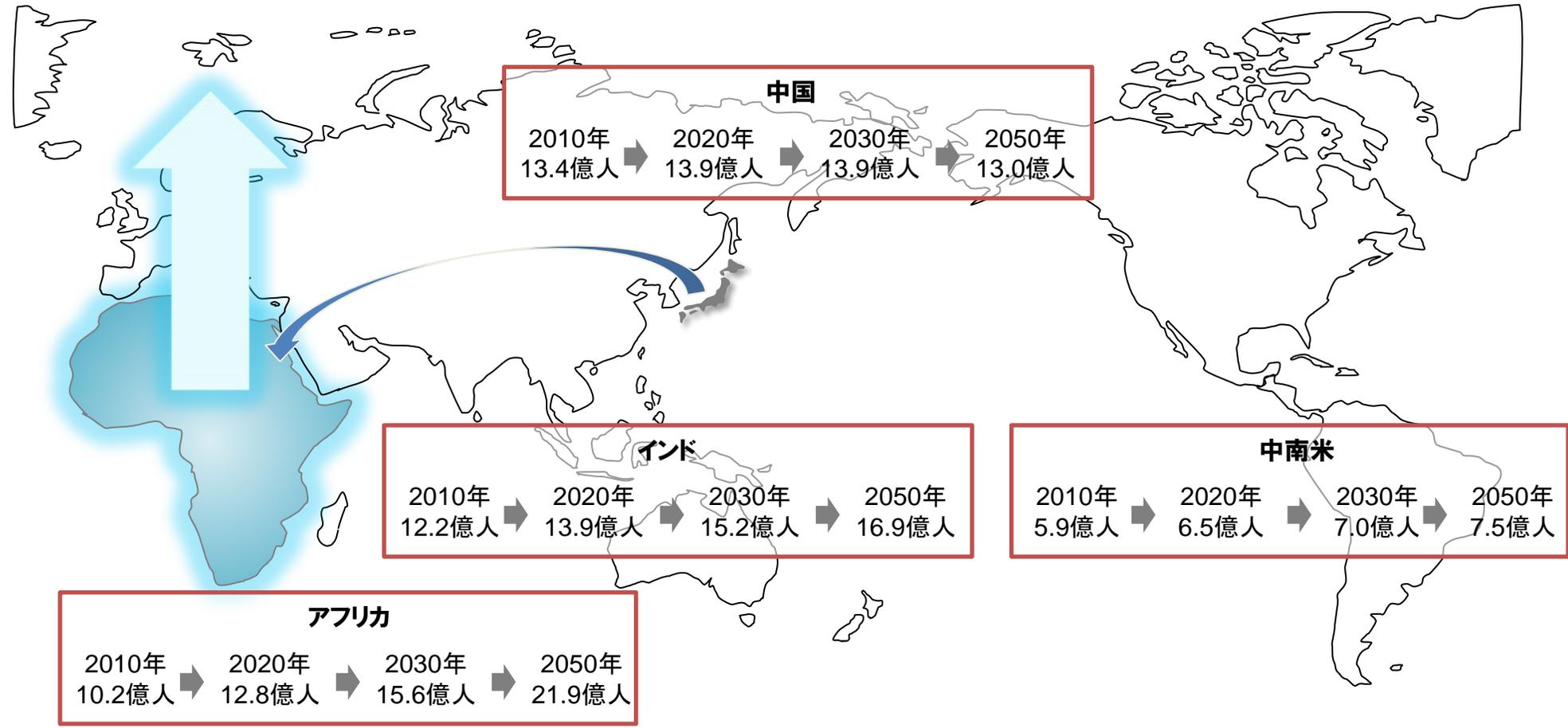


BCL社銅・ニッケル製錬所

1. サブサハラ アフリカの現況

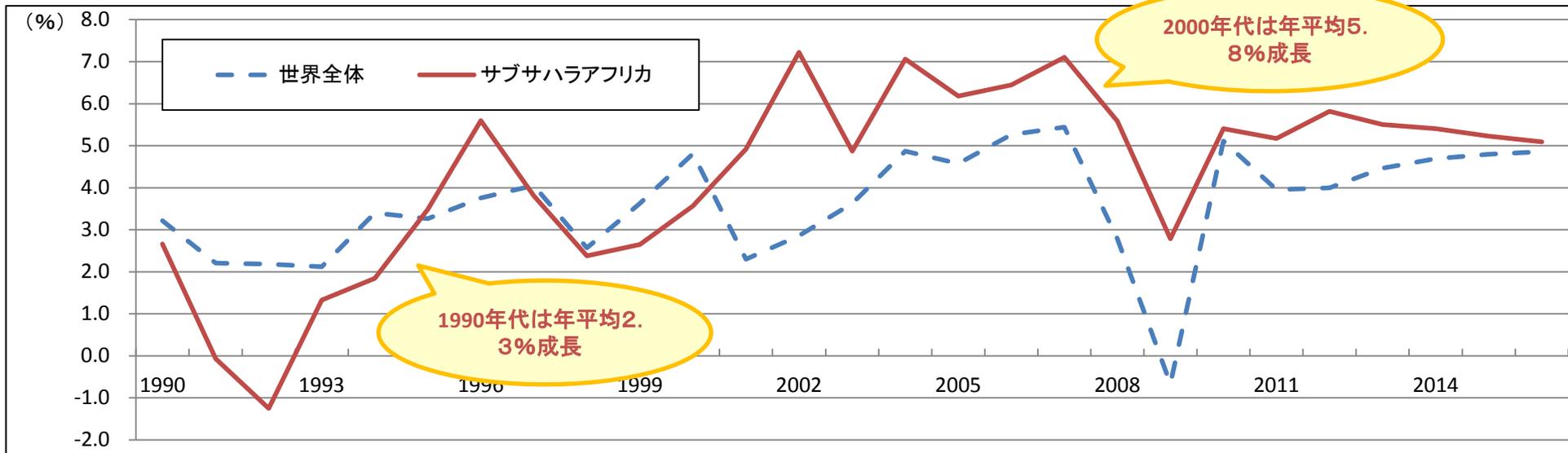
1. (1) アフリカ全域と各地域における人口推移

- ◆ アフリカ大陸は日本から距離的・心理的に遠いが、その市場は今、大きな成長を遂げつつある。
- ◆ アフリカの人口は、2010年に10億人を突破、2030年には15.6億人、2050年には21.9億人まで増加し、中国、インドを追い抜く。



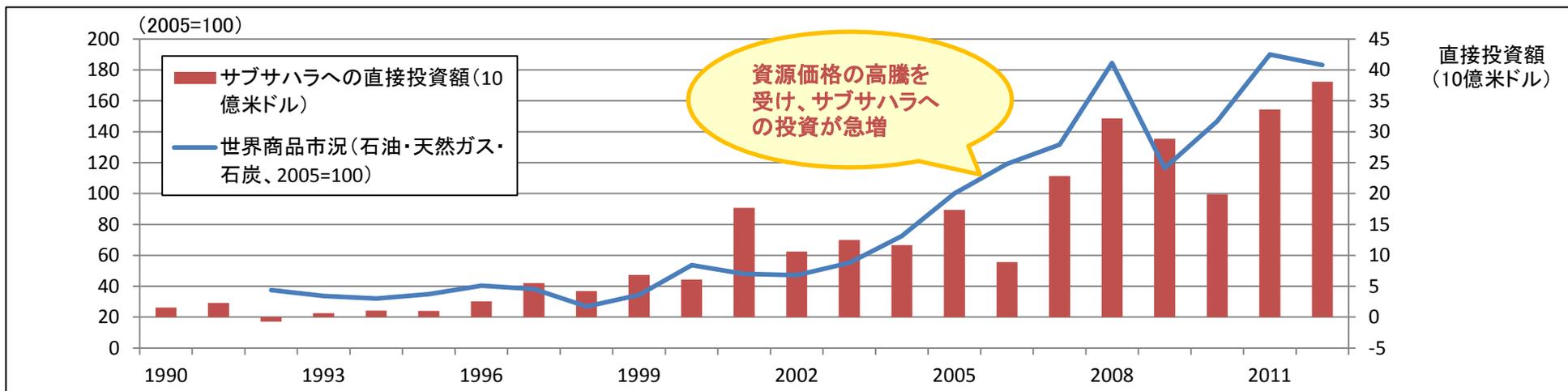
1. (2) GDP成長率、直接投資額の推移

実質GDP成長率の推移(%)



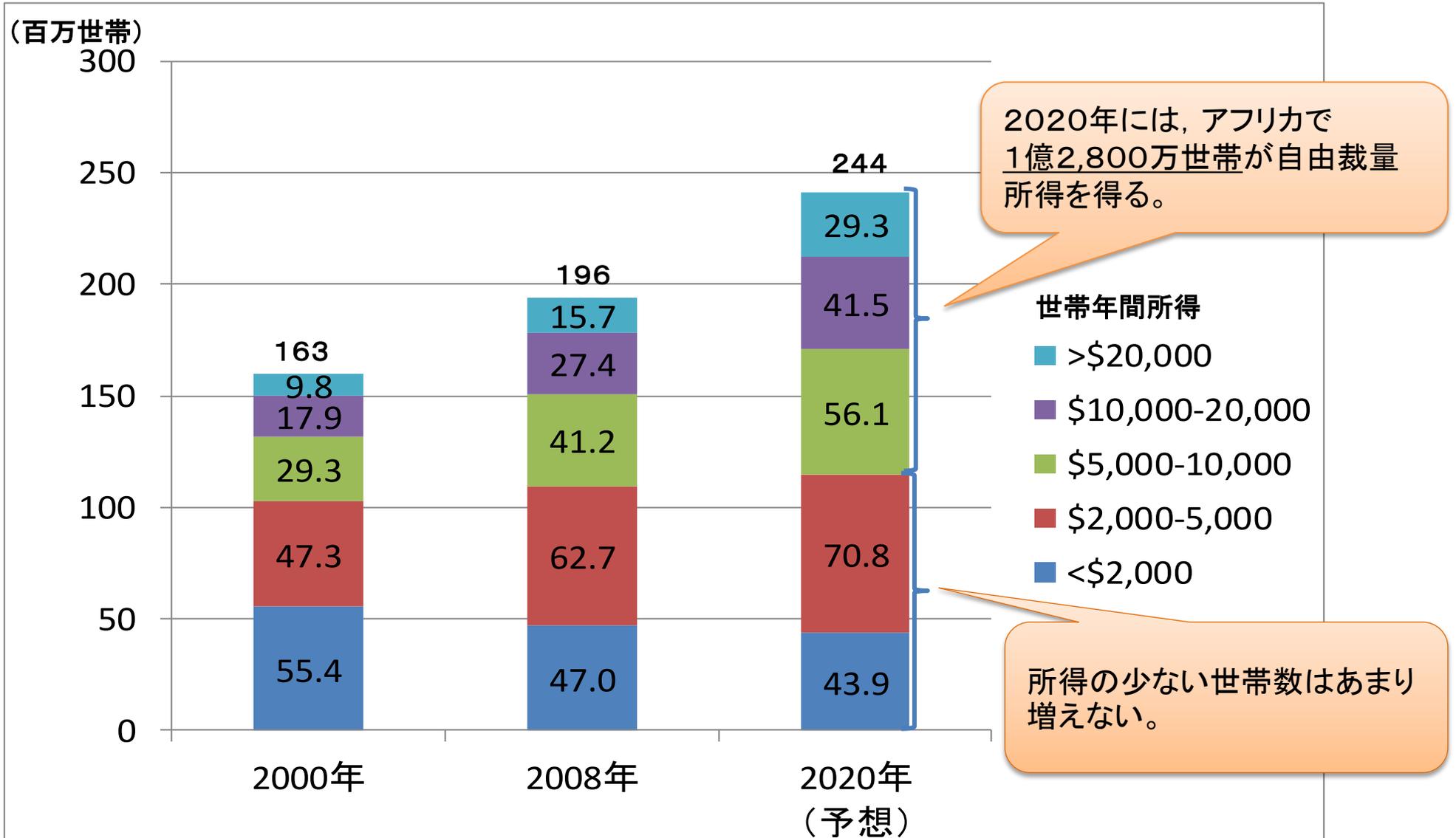
出典:IMF世界経済見通し

世界商品市況(石油・天然ガス・石炭、2005=100)、対サブサハラ直接投資額



出典:IMF世界経済見通し

1. (3) 拡大するアフリカの中間所得層



出典: Mc Kinsey Global Institute「Lions on the Move」より作成

1. (4) アフリカ高成長の要因とリスクファクター

- ◆ 資源価格高騰によりインフラ事業がペイするようになり、消費需要拡大へとつながっている。
- ◆ IMF世界経済見通しによれば、2016年まで約5～6%の高成長が続くと予測。

過去10年の高成長の要因

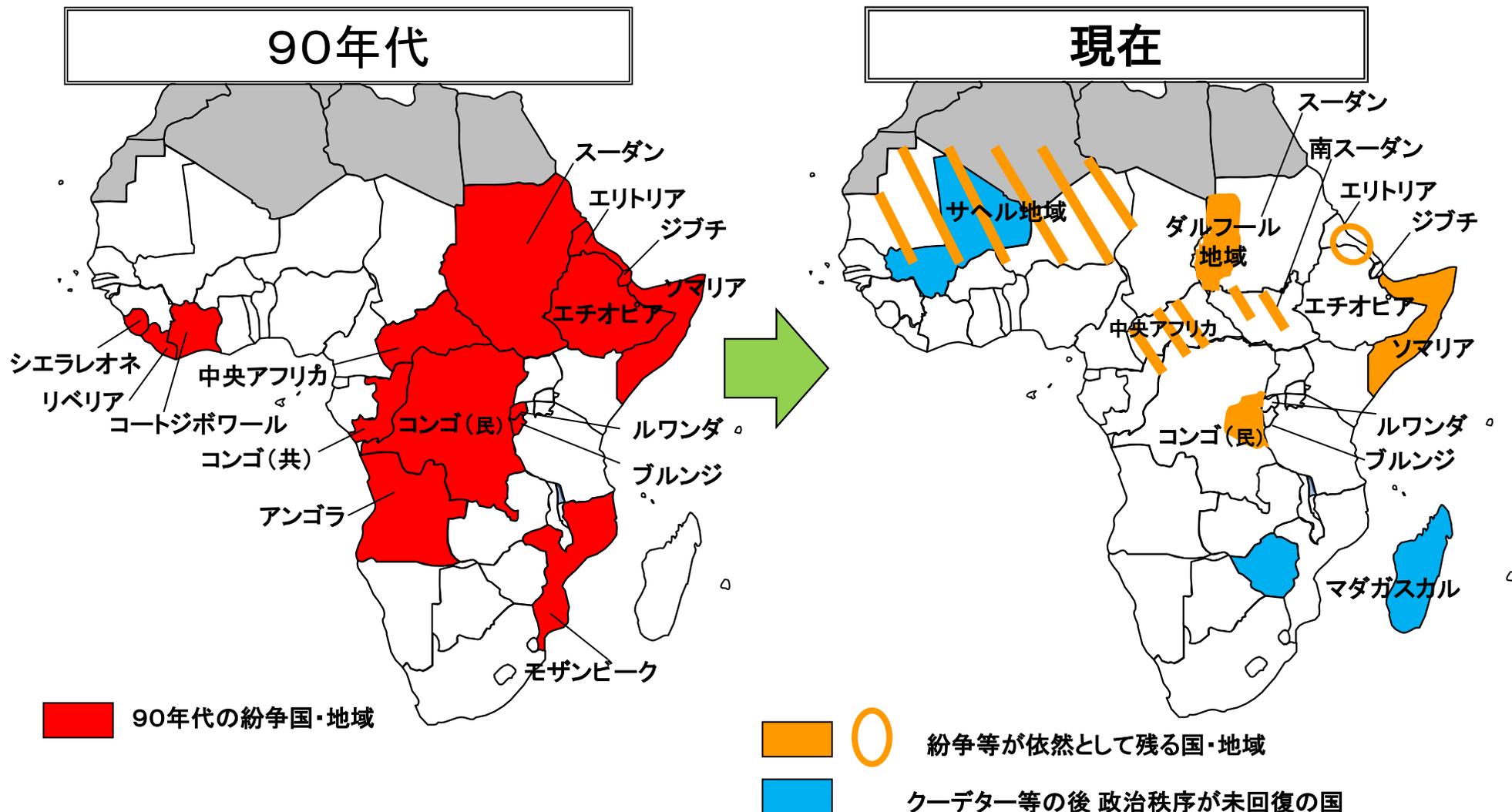
- ① 資源価格の高騰、資源開発の進展
- ② 政治的な安定
- ③ 外国直接投資の進展
- ④ 消費拡大、中間所得者層の形成
- ⑤ 累積債務の削減

リスクファクター

- ① 貧富、社会的不平等
- ② 汚職、経済犯罪の跋扈、法治の欠如
- ③ 中国、インドの成長鈍化による資源需要の低下
- ④ イスラム過激派の台頭
- ⑤ 民族・国境紛争

1. (5) サブサハラのアフリカの紛争地域

◆ 政治的安定性は大幅に改善。サヘル地域が新たな火種として顕在化。



2. 地域別のトピックス

2. (1)- i 南部アフリカ:南アとの経済関係

南アのポテンシャル

- プラチナ、クロム、マンガンの世界最大の産出国。
- **旺盛なインフラ需要**。南ア政府は、20年間で8.5兆円を手当て。
- 人口約6,000万人、中間層(「ブラックダイヤモンド」)が伸長。
- 金融、流通を中心に南ア企業がアフリカを席巻。「アフリカへのゲートウェイ」として機能。

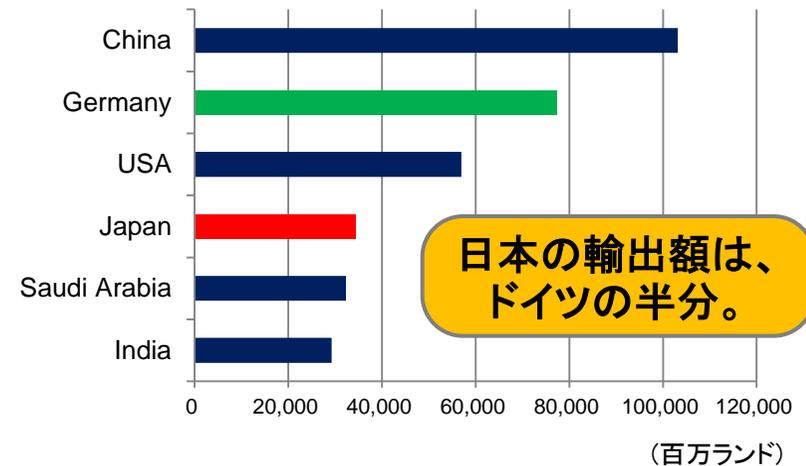
日本の課題

- 日本企業の進出数(108社)は、いまだ不十分。
- 工作機械、計測機器など **B-to-B ビジネスではドイツの独壇場**。日本が戦えるはずの分野で「不戦敗」が続く。
- 近年、M&Aによる進出事例が増加(NTT、関西ペイント、JT)。アフリカ市場全体を見据えて取り込んでいくことが重要。

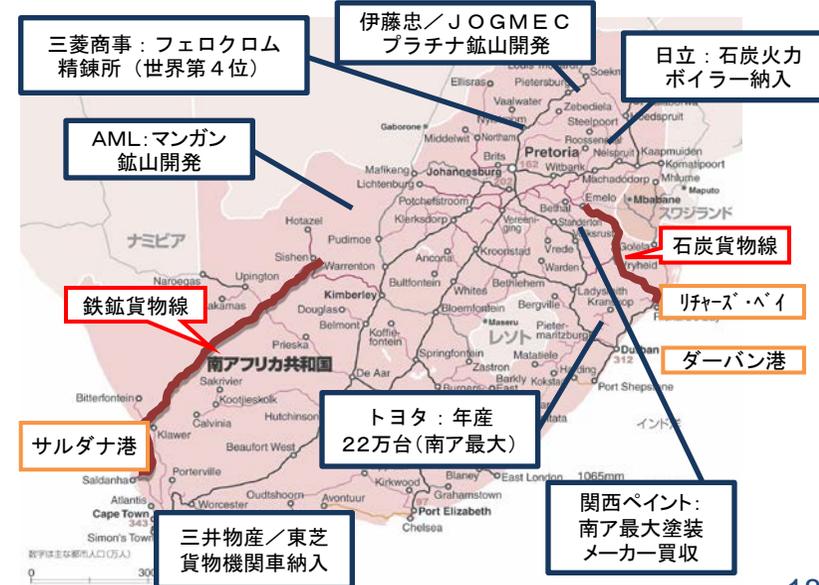
経済関係における協力枠組み

- ① **経済分野における協力枠組みの設立**
 - 「日南ア・パートナーシップ」(外相級)のもと、貿易産業省との間で「合同貿易委員会(Joint Trade Committee)」を設置。年1回のペースで政策協議。
- ② **鉱物資源分野の取組**
 - 2013年5月に「日アフリカ資源大臣会合」を開催。
 - 南アで開催される毎年2月の「Mining Indaba 鉱山会合」に政務レベルで参加。
- ③ **日本企業によるインフラ等のプロジェクト支援**
 - 電力(石炭火力、再生可能エネルギー、送電線)、鉄道(貨物機関車)で日本企業の受注実績あり。上記に加えて、原子力や水ビジネス(鉱山廃水処理)、通信インフラに可能性。

対南ア輸出額(2011年)



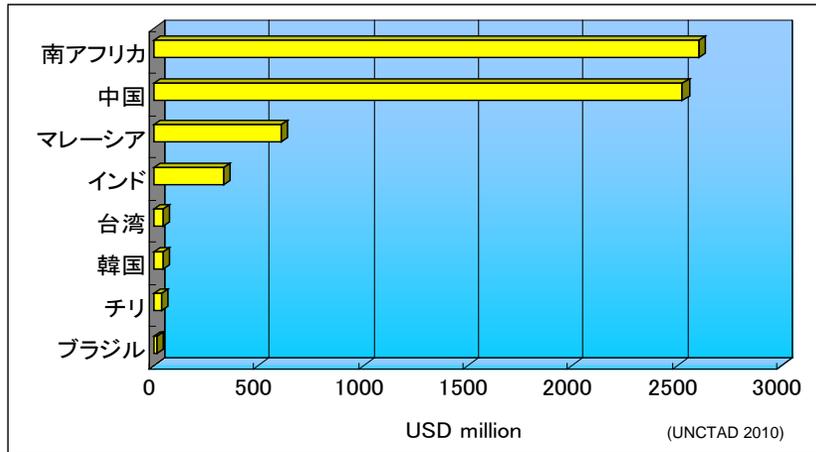
主な日本企業の活動



2. (1)- ii 南部アフリカ:南ア企業のアフリカ進出

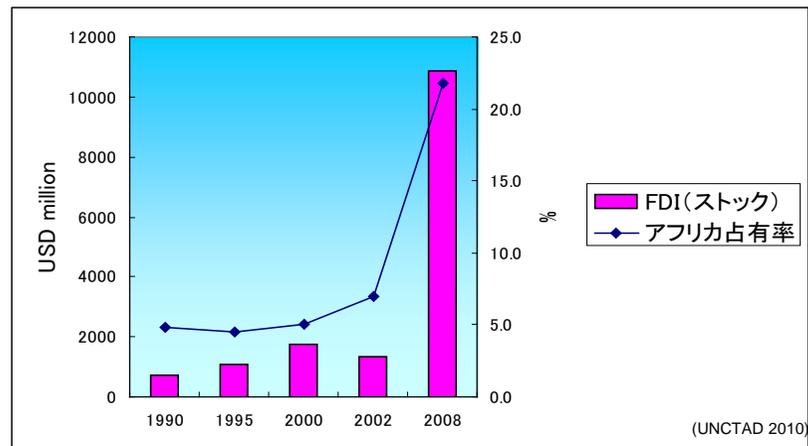
新興国の対アフリカ諸国向け投資

南アは中国以上にアフリカに投資。



南アフリカの対アフリカ諸国向け投資

南アの海外投資におけるアフリカ向けの割合は20%超。



政府、産業界は、「ゲートウェーとしての南ア」を推進。

ナイジェリア携帯市場を席卷(MTN)、インフラ案件は金融機関(Standard Bank、DBSA、IDCなど)が圧倒的な情報量。NTT傘下のディメンション・データが活躍。

南ア企業のアフリカ進出状況

分野	企業名	進出先の国
金融	Standard Bank	アンゴラ、ボツワナ、DRC、ガーナ、ケニア、レソト、マラウイ、モーリシャス、モザンビーク、ナミビア、ナイジェリア、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ(16か国)
小売り	Shoprite	アンゴラ、ボツワナ、ガーナ、レソト、マダガスカル、マラウイ、モーリシャス、モザンビーク、ナミビア、ナイジェリア、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ(15か国)
通信(携帯電話)	MTN	ベナン、ボツワナ、カメルーン、コンゴ、コートジボワール、ガーナ、ギニア、ギニア・ビサウ、リベリア、ナイジェリア、ルワンダ、スーダン、スワジランド、ウガンダ、ザンビア(15か国)
情報通信	Dimension Data	アルジェリア、ボツワナ、コンゴ、DRC、ガボン、ケニア、マダガスカル、マラウイ、ナミビア、ナイジェリア、タンザニア、ウガンダ、ザンビア(13か国)
保険	Alexander Forbes	ボツワナ、ケニア、マラウイ、モザンビーク、ナミビア、ナイジェリア、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ(11か国)
建設	Group Five	ボツワナ、ブルキナファソ、ガーナ、レソト、マラウイ、ナミビア、ナイジェリア、スワジランド、タンザニア、ザンビア(10か国)
メディア	Naspers	アフリカ各地で衛星放送を展開。アフリカ諸国だけでなく、ブラジル、中国、ロシア等のメディア関連企業へ投資。

2. (2)- i 東部アフリカ

- ◆ ケニア、タンザニアにおける経済発展は、資源やインフラ以外の分野でも進展。
- ◆ ICT産業を中心に、ケニアでは旺盛な起業家精神をもとに様々な新サービスが発展。タンザニアでは、食品加工業など幅広い産業基盤が育ちつつある。日本人が成功を収めるケースも。

ケニア

M-PESA

- ・ 携帯最大手 Safaricom による、銀行口座を要さないモバイルバンキングサービス。
- ・ 人口の約4割(1,700万人)に普及。類似サービスがナイジェリア、モザンビーク、ガーナ、ジンバブエで展開。



ICT企業の進出

- ・ GE、Qualcomm が、アフリカ拠点をナイロビに配置。
- ・ 先進的なインキュベーションセンター「iHub」から、スラム街の便利屋まで、ITベンチャーが林立。



タンザニア

意外に幅広い産業基盤

- ・ 未熟ながらも、一定の加工業は存在。すべてを輸入するギニア湾岸の小規模産油国とは大きく異なる。
- ・ 製造業の対GDP比率は約15%。皮革、飲食品、宝石、木材加工など。

【バグレサ社のアイスクリーム製造現場】
(岡田大使ブログより)



設備はオーストリア製。
日本企業は、支払要件で
折り合わず受注できず。



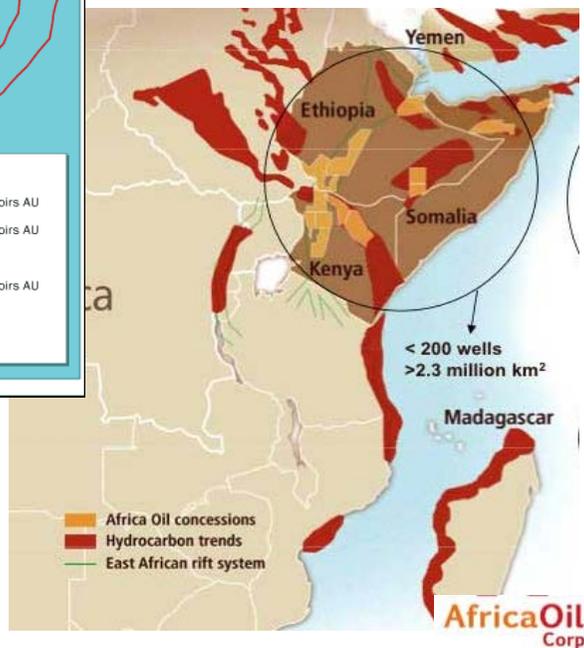
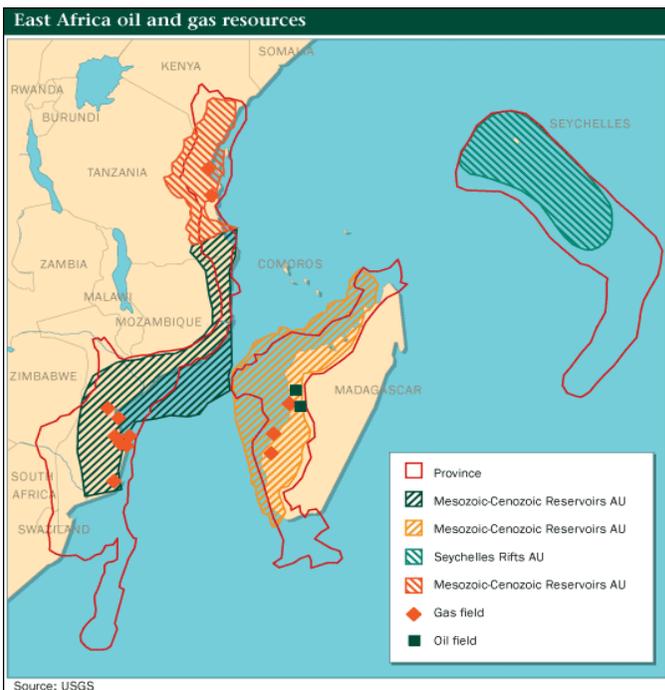
日本企業の技術をマラリア対策に活用

- ・ 住友化学が、工場用虫除け網戸を改良し、マラリア防止のための蚊帳としてアフリカで販売。
- ・ WTOから世界で初めて長期残効型蚊帳としての効果が認められた。



2. (2)- ii 東部アフリカ:石油・天然ガス開発

- ◆ 東アフリカにおける石油・ガス資源の発見により、同地域の探査活動が活発化。
- ◆ 各国資源メジャーをはじめ、中小独立系石油会社も探鉱に乗り出している。



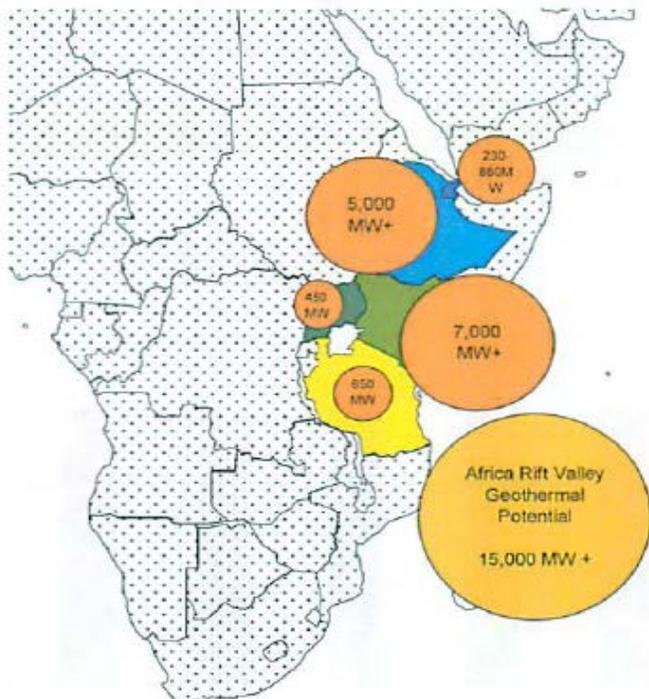
東部アフリカにおける中小企業独立系石油会社(探鉱中)

No.	名称	本社	現鉱区所有国
1	Africa Oil (Lundin Group) ※	カナダ	ケニア、ソマリア、エチオピア、
2	Ansan Wikfs	イエメン	スーダン
3	Asante Oil	米国	ソマリア
4	Avana Petroleum※	マダガスカル	マダガスカル、セーシェル
5	Beach Energy	豪州	タンザニア
6	Bharat Petroleum	インド	モザンビーク
7	Buzi Resources	インドネシア	モザンビーク
8	Centric Energy (Africa Oilが買収)	カナダ	エリトリア、ケニア、タンザニア
9	Cove Energy	英国	モザンビーク、タンザニア
10	DNO	ノルウェー	モザンビーク
11	Dominion※	英国	ウガンダ、タンザニア、ケニア、DRC (コンゴ民主共和国)
12	Epsilon Energy	米国	エチオピア
13	Essar Energy	インド	マダガスカル
14	Flow Energy	豪州	マダガスカル、ケニア、
15	GB Petroleum	英国	ザンビア
16	Global Petroleum	豪州	ケニア
17	H Oil & Minerals	スペイン (?)	スーダン
18	Jarch Capital:JMC	米国	スーダン
19	Madagascar Oil	マダガスカル	マダガスカル
20	Midroc	エチオピア	エチオピア
21	Mocoh	スイス	マダガスカル
22	NewAge (African Global Energy)	南アフリカ?	南アフリカ、エチオピア、モザンビーク
23	Petrodel Resources	英国	タンザニア
24	PetroMad	米国	マダガスカル
25	Petroquest	米国	セーシェル
26	Pexco	オランダ?	エチオピア
27	SacOil※	南アフリカ	DRC
28	Sunpec	中国	マダガスカル
29	Surestream Petroleum	英国	DRC、ブルンジ
30	Swiss Oil Holdings Int. (SOHI)	スイス	ケニア、モザンビーク
31	SouthWest Energy	米国	エチオピア
32	Titan Resources	カナダ	エチオピア
33	Vanoil	カナダ	ケニア、ルワンダ

2. (2)-iii 東部アフリカ:地熱発電

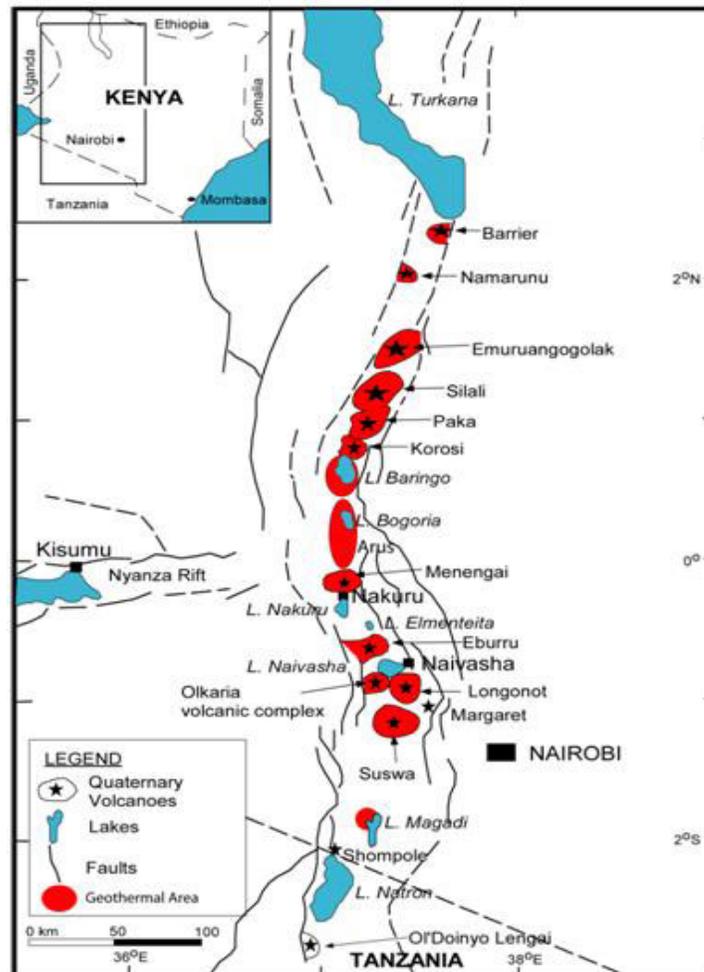
- ◆ 東部アフリカを走るグレートリフトバレーは潜在性を有する地熱発電の宝庫。
- ◆ ケニアには7,000MW、エチオピアには5,000MWの地熱ポテンシャル。

アフリカの地熱発電ポテンシャル



(Source) Geothermal Stakeholders' Workshop (2010), Country Report (for Kenya, Ethiopia, Tanzania, Rift Valley Total),
The Business Council for Sustainable Energy (2003) (for Djibouti, Uganda)

ケニア国内の地熱開発



2. (3) 西部アフリカ

- ◆ 西部アフリカの仏語圏とガーナでは、金融、航空などの分野で実態上の統合が進展。
- ◆ ナイジェリアは不安定要因もあるが、巨大市場は大きな魅力。

Ecobank (銀行)

- ・ ECOWAS加盟国の出資により、1985年に設立。
- ・ トーゴに本店。35ヶ国に1,500支店を構える西部アフリカ最大の銀行へと成長。
- ・ 2008年、南ア4大市中銀行のひとつ Nedbank と包括的提携。

【Ecobankの活動地域】



ASky Airlines (航空会社)

- ・ 2008年、エチオピア航空の子会社としてトーゴに設立。
- ・ ロメ(トーゴ)、コトヌ(ベナン)をハブとして、中西部アフリカ19ヶ国を接続。
- ・ パリやロンドンに出る必要がなくなり、黒人系、レバノン系のビジネスマンが愛用。

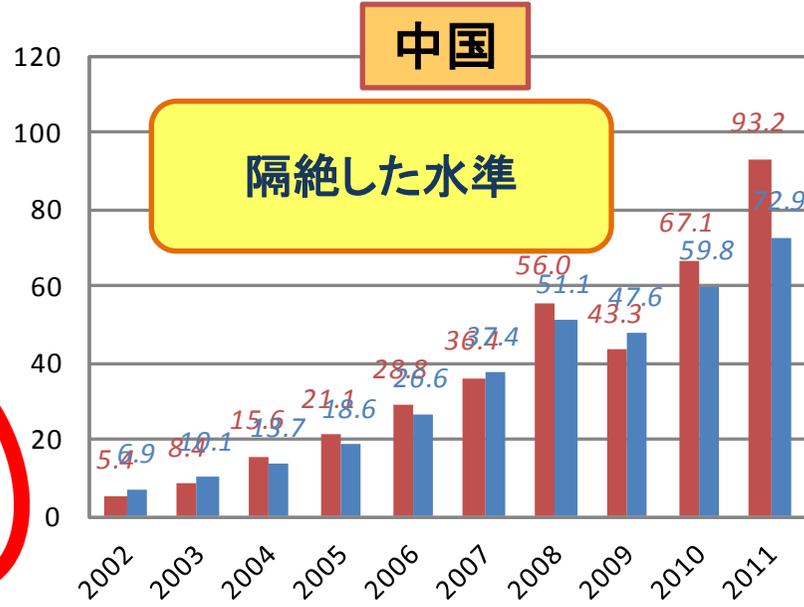


ナイジェリア市場の特徴

- ・ 港湾、通関など物流に課題。
 - セメント、建材、飲料品など量がかさばる製品は、現地生産に適する(GDPの44%が第2次産業)。
 - ナイジェリアのセメント王 Dangote 氏は、資産約2兆円でアフリカ最大の富豪。
 - 近隣諸国への輸出よりも国内市場。
- ・ 人口、貧富の差がともに大きい。
 - 富裕層はロンドン、パリで購入。国内市場は、マス向けの製品が主流。
 - 南アの消費ブランドが浸透。
- ・ 西部アフリカの数少ない英語圏。
 - 米国のプレゼンスが大きい。原油の最大輸出先。ニューヨーク、ヒューストン、マイアミに直行便。
 - アフリカにおける「ガラパゴス市場」。
(談: JETROラゴス広木所長)

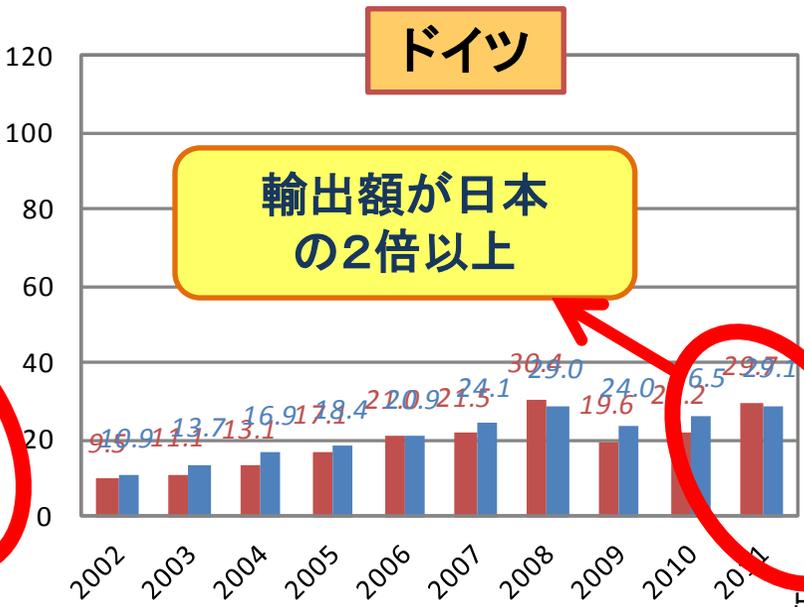
3. 第三国のアフリカ進出

3. (1) 主要国の対アフリカ貿易総額 (対アフリカ全体: 2002~2011年)



単位: 10億ドル

■ 輸出
■ 輸入



3. (2)- i 各国別トピック: 中国

- ◆ インフラ案件からハイテク産業まで、様々な分野でプレゼンスを発揮しているが、独走態勢は相対化しつつある。

柔軟かつ積極的な資金供給

China Africa Development Fund (CFDB)

- 2007年6月設立。中国企業のアフリカにおける投資案件を支援。資金規模は約50億ドル。
- 供与条件は公表されていないが、出資・融資ともに可能で、中国タイドとされる。JBIC、JOGMEC、NEXIをワンストップ化したような形態。

【CFDBの南ア事務所開所式】
(2009年)



Standard Bank への出資

- 中国工商銀行は、2007年10月、約6,350億円（約90億ドル）で Standard Bank（南ア本拠のアフリカ最大の金融機関）に20%出資。
- Standard Bank は、中国側が経営には関与しないと発言するも、2010年以降、サブサハラ各国で共同デスクの順次、設置。

ハイテク企業の躍進

- 通信企業 Huawei は、有利な輸出金融を武器に、携帯通信インフラにおいてスウェーデンの Ericsson と互角以上の戦い。

活発な外交攻勢

FOCAC

(Forum on China-Africa Cooperation)

- 2000年より、3年毎に中・アフリカ交互に開催。本家TICADを凌ぎかねない知名度。
- 直近は、2012年7月に北京で開催。首脳参加は8人止まりであったが、200億ドルの借款、100億ドルの投資を3年間で約束。



南アへの影響力

- 2011年のBRICS加盟を支援し、与党ANC幹事会メンバー約80名を順次招聘するなど、多大な影響力を誇る。
- 2011年9月には、中国の意向を踏まえ、ダライ・ラマに入国ビザを発行せず。

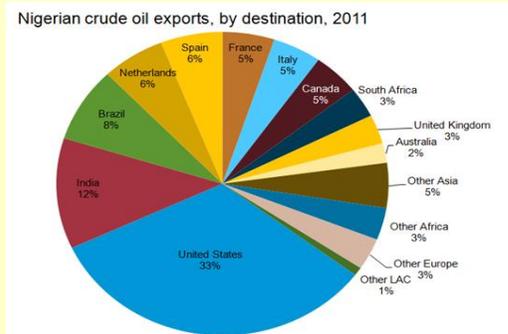
3. (2)-ii 各国別トピック: 米国

- ◆ エネルギー供給、安全保障、経済協力の3つのテーマは、それぞれ異なる地域が対象であり、統一感に欠いている印象。
- ◆ 本年8月に初めてとなる米・アフリカ諸国首脳会談をワシントンDCで開催予定。

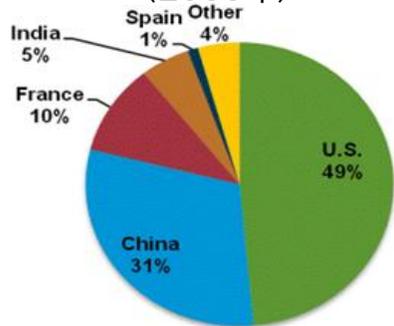
エネルギー供給

ナイジェリアなど中西部アフリカから石油を輸入
(総輸入量の約2割)

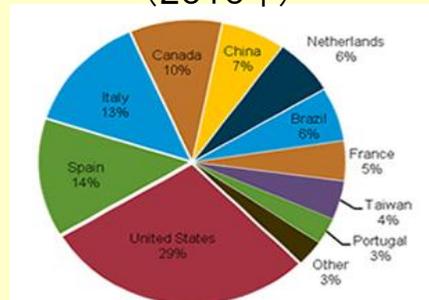
【ナイジェリア石油の輸出先】(2010年)



【コンゴ産石油の輸出先】
(2009年)



【赤道ギニア産石油の輸出先】
(2010年)



(JPEC報告書より)

安全保障

AFRICOM (米アフリカ軍)の創設

- 2007年創設。アフリカ諸国の安全保障及び危機対応能力の構築に主眼を置く。
- 対イスラム、「アフリカの角」問題などに対応。特にエチオピアと緊密な軍事協力関係にあり、同国とジブチに基地を保有。

経済協力

米・アフリカ首脳会議(リーダーズサミット)創設

- 2013年6月～7月、オバマ大統領がセネガル、南アフリカ、タンザニアの3ヶ国を歴訪。貿易投資行動計画「トレードアフリカ」、電力支援政策「パワーアフリカ」等を提唱。
- 2014年8月、アフリカ諸国との初めての首脳会談をワシントンDCで開催。経済協力の強化に加え、安全保障や民主主義の発展への関与などが議論された。

AGOA (アフリカ成長機会法)

- 2000年5月施行。アフリカ産品の対米輸出を優遇し、アフリカ経済発展を支援。(南ア(自動車)、レソト(繊維)、スワジランド(繊維)等、南部アフリカが最大の受益者)

HIV対策支援

- 南ア、ボツワナ、ザンビアが主な対象国。

3. (2)-iii 各国別トピック:ドイツ

- ◆ 植民地や移民の存在など歴史的背景に大差。日本の対アフリカ経済関係におけるベンチマークと見なすべき国。活躍の背景には、民間ベースの盛んな輸出・投資促進活動がある。

対南ア貿易（日本との比較）

- 日本の南アへの輸出額は、ドイツの約半分。
- ドイツの南アへの主要輸出品目は、自動車部品、精密機械、工作機械、重電設備など、日本が得意とする品目が中心。

* 南ア側から見た主な「輸出先」では、日本は中国、米国に次いで3位に入る(ドイツは4位)。

* 似たような貿易構造の中で、ドイツに「不戦敗」となっている品目が多くあると推測。

(2011年実績、SARS(南ア通関当局)より)

基礎産業への投資

- 世界4位のセメント会社 Heidelberg Cement は、建設需要の高いアフリカの中堅国に地産地消の製造拠点を設置。

(進出先)

* タンザニア、コンゴ民、ガボン、トーゴ、ベナン、ガーナ、ブルキナファソ、リベリア、シエラレオネ

民間ベースの活動

AHK（南部アフリカ=ドイツ商工会議所）

(Southern African-German Chamber of Commerce and Industry)

- ヨハネスブルクに拠点、現地企業を含む500社が加盟。
- 在南アドイツ大使館、ドイツ貿易産業省と連携し、会費により運営。



主な活動

- ・ビジネスパートナーの発掘（CEO級との会合アレンジ）
- ・貸しオフィス、独英通訳／翻訳
- ・債権回収サポート
- ・中堅ドイツ企業を束ねての展示会出展
- ・近隣国へのミッション派遣（モザンビーク、ザンビアなど）
- ・南ア業界団体への技術支援

(南部アフリカ=ドイツ商工会議所HPより)

3. (2)-iv 各国別トピック: フランス

- ◆ 「旧宗主国」の代表的存在。良くも悪くも、政治や紛争に何らかの形で関与。
- ◆ 企業レベルでは、インフラ分野を中心に非仏語圏でも積極的に活動。

「旧宗主国」としてのフランス

- サルコジ前政権は当初、“Françafrique”からの脱却を掲げたものの、結果的には旧植民地への政治的、軍事的な関与は継続。

マリ空爆

コートジボワール内戦

マダガスカル政変 (確証なし)

- 革命・解放運動が政権を打ち立てた南部アフリカ諸国と異なり、指導層の政治的、文化的な宗主国との継続性が顕著。

- ・ コートジボワールのウフェボワニ初代大統領は、フランス第4共和国の厚生大臣経験者。
- ・ ガボンの一人あたりシャンパン消費量は、世界一。

- 2012年のAU委員長選挙において、SADC諸国がフランスの干渉を非難。

* SADC諸国は南アのドラミニ=ズマ内相を擁立し、赤道ギニアのピン委員長(当時)に対抗。

非仏語圏への関与

- 政治面では、2008年のサルコジ大統領の南ア・アンゴラ訪問、2011年のズマ南ア大統領招聘など、非仏語圏へのアプローチを積極的に展開。
- 経済面では、多くのフランス企業が、インフラ関連を中心にすでに非仏語圏で強固なプレゼンスを確保。

Areva (原子力)

- ・ ナミビアでウラン鉱山、淡水化プラントを運営。
- ・ 南アの新規原発案件で優位に立つと報道。

【Trekopie ウラン鉱山】



Alstom (重電)

- ・ Eskom に石炭火力発電タービンを納入 (Medupi, Kusile)。
- ・ Prasa の車両更新案件を落札 (10年分)。

Bolloré (物流)

- ・ アフリカ45ヶ国に拠点。
- ・ カッパーベルトからダーバンへの輸送など、南部アフリカにも強み。

【ソマリランド港湾事業】



(報道、各社HPより)

3. (2)-v 各国別トピック:韓国・インド・ブラジル

- ◆ 韓国は日本と類似。インドは印僑が活躍。ブラジルはポルトガル語圏を中心に関与を強めている。(日系人の活用も考えられる。)

韓国

- 対アフリカ輸出は2001年から10年間で4倍以上に拡大し約144億ドル。輸入は約56億ドルで輸出超過。ただし、輸出総額に占める割合は2.6%であり、主要な貿易相手国ではない。
- 対アフリカ直接投資の相手国は、マダガスカル、リビア、ナイジェリア、アルジェリア、エジプト等。
- 2006年より2年毎に閣僚級会合を韓国で開催。直近(第4回)は2012年10月にソウルで開催。
- ・各省開催の対話プログラムを一元化して「韓国・アフリカ協力週間」として以下を同時期に開催。
 - ・韓国・アフリカフォーラム(外交通商部)
 - ・韓国・アフリカ閣僚級協力会議(企画財政部)
 - ・韓国アフリカ産業協力フォーラム(知識経済部)



- 韓国官民水市場開拓団
 - ・2012年9月、外交通商部、環境部、関連機関及び6環境企業によるミッションが南ア、ガーナを訪問。

インド

- 歴史的な関係もあり多くのインド系アフリカ人が在住。南ア、東アフリカなどで中間管理職として活躍。
- 対アフリカ貿易は過去10年で10倍以上の伸び。
- インド・アフリカ・フォーラムサミット(第1回首脳会談)を2008年4月に開催。直近の第2回会合(2011年5月)では、今後3年間で50億ドルの借款供与を表明。
- 民間団体インド工業連盟(CII)は、毎年3月にインド・アフリカ会議を開催。



ブラジル

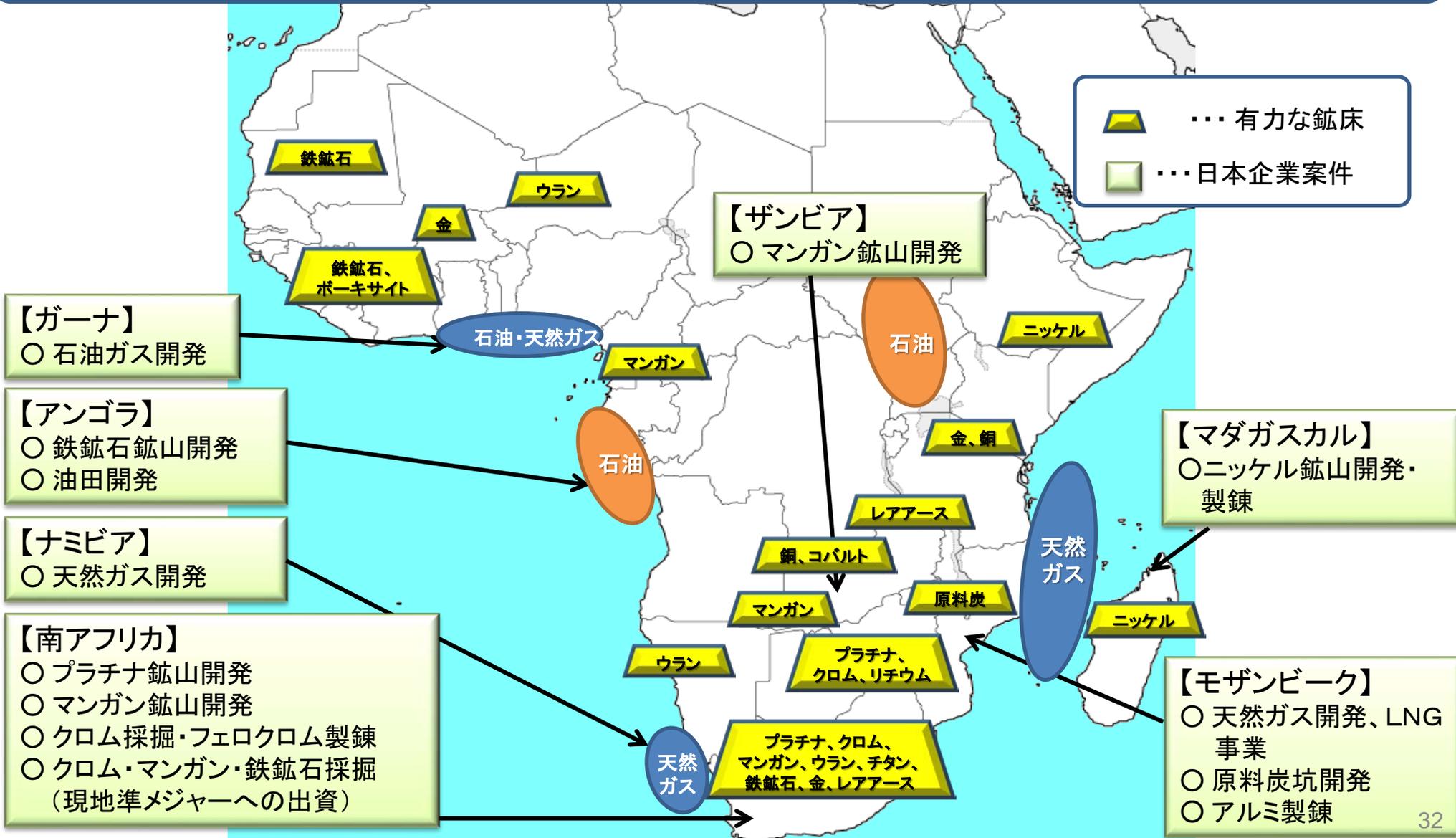
- 地理的近接などにより関係強化。(アフリカにおけるブラジルの大使館数は36、ブラジル協力機構の支出額の半分以上がアフリカ向け)。
- 特に、ポルトガル語圏のモザンビークの資源開発、農業開発に積極的に進出。
- 日本はブラジルでの成功経験をブラジルと協力して、アフリカへ展開。
 - ー地デジ(ブラジルで日本方式が採用)のポルトガル語圏(アンゴラ、モザンビーク)への展開。
 - ーモザンビークの農業開発(プロサバナ)



4. 日本企業のアフリカ進出

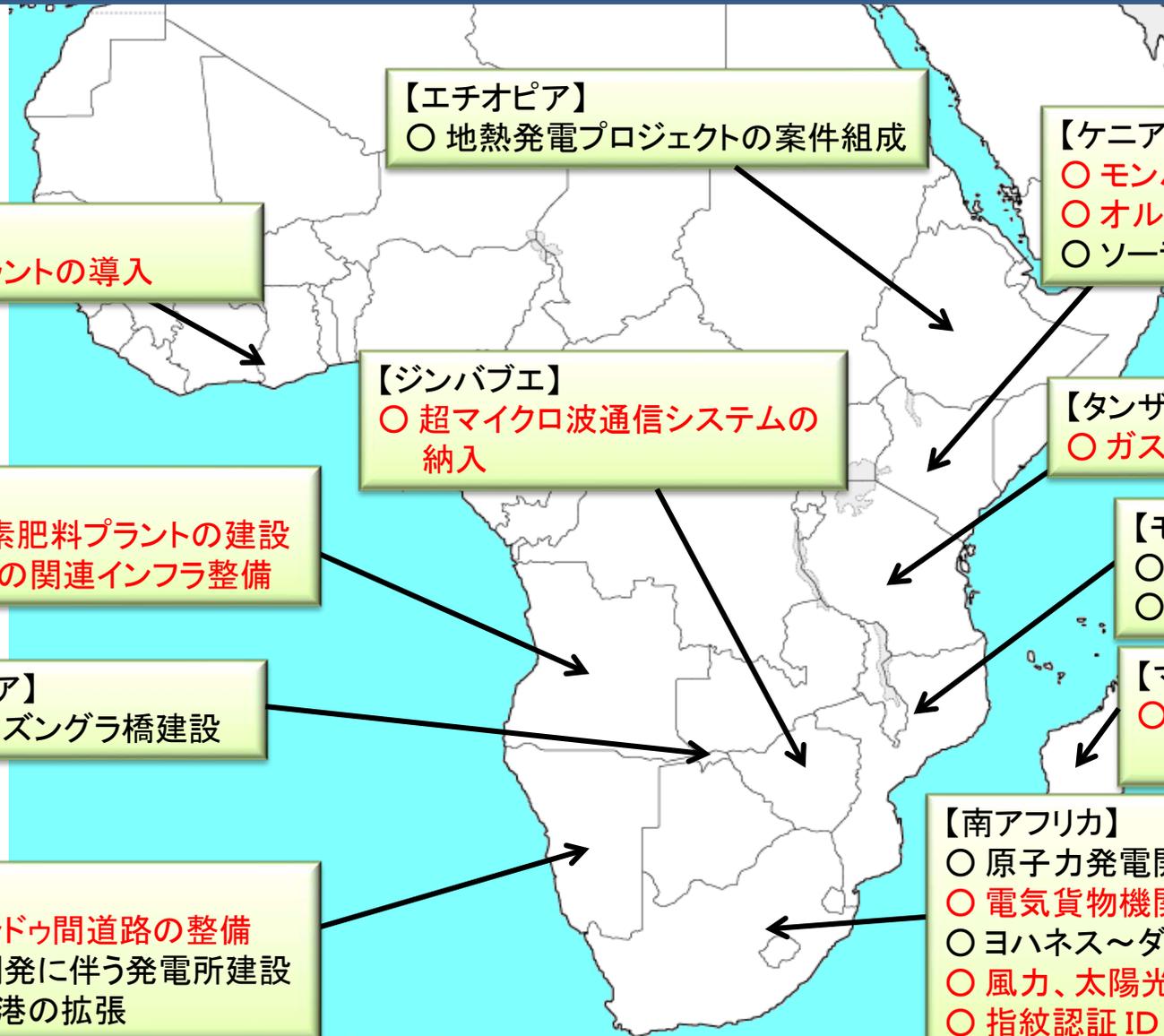
4. (1) アフリカの資源開発への日本企業の関与

- ◆ 鉱物資源は南部アフリカが中心、石油・ガスは従来のギニア湾岸から東アフリカに注目が移りつつある。
- ◆ 日本企業はオフテイクが主であったが、2000年代以降、リスクをとって権益確保する方針に転換。



4. (2) アフリカのインフラ開発への日本企業の関与

- ◆ 資源価格の高騰によりインフラの採算性が向上し、ODAに依らないインフラニーズが旺盛となっている。
- ◆ 日本企業に競争力があるのは主に電力と鉄道。IPP、EPC(調達)など様々な形態で関与。



赤字は、受注／投資済案件。

【エチオピア】
○ 地熱発電プロジェクトの案件組成

【ケニア】
○ モンバサ港の改修
○ オルカリア地熱発電所建設
○ ソーラーシステム導入

【ガーナ】
○ 海水淡水化プラントの導入

【ジンバブエ】
○ 超マイクロ波通信システムの
納入

【タンザニア】
○ ガス火力発電所の建設(IPP)

【アンゴラ】
○ アンモニア・尿素肥料プラントの建設
○ セメントプラントの関連インフラ整備

【モザンビーク】
○ メタノール工場の建設
○ 肥料工場の建設

【ボツワナ・ザンビア】
○ ザンベジ川のカズングラ橋建設

【マダガスカル】
○ ニッケル搬出用の鉄道と
港湾

【ナミビア】
○ ルンドゥ・エルンドゥ間道路の整備
○ クドゥ・ガス田開発に伴う発電所建設
○ ウォルビスベイ港の拡張

【南アフリカ】
○ 原子力発電開発計画
○ 電気貨物機関車の製造
○ ヨハネス～ダーバン高速鉄道構想
○ 風力、太陽光、ディーゼル発電(IPP)
○ 指紋認証IDシステムの調達

4. (3) 新しい分野の日本企業進出

- ◆ 資源とインフラ以外では、日本企業の進出は自動車、重機、家電・AVなどに限定されていた。
- ◆ しかしながら、この数年、①B-to-Bビジネス、②消費財、③ソーシャルビジネスといった新しい分野での企業進出が目立つ。形式は、M&A、現地代理店の内製化、CSR活動の延長線など。

既存分野

自動車、自動車部品

→ 南ア、ケニアで現地製造。
独、米、韓と競合。

重機

→ 米キャタピラと競合。南ア、
ザンビアに修理工場。

家電・AV

→ 80年代まで強かったが、
韓国勢に市場喪失。1社
のみ健闘。

地元密着型

※ アフリカ在住の日本人
が起業したケース。
(ウガンダシャツ、ケニアナツ)

新しい分野

B-to-Bビジネス

制御機械(横河電機)

→ 石油、発電業界に販売。

測定装置(島津製作所)

→ 食品・鉱山業界に販売。

データサービス(NTT)

→ 政府・企業イントラネット、
銀行決済システムなど。

塗料(関西ペイント)

→ 建材、家具、自動車用。

ソーシャルビジネス

浄水器(日本ポリグル)

ソーラーランタン(パナソニック)

マラリア防蚊帳(住友化学)

消費財

調味料(味の素)

→ ナイジェリア、コートジボ
ワールに進出。

文房具(パイロットペン、ぺんてる)

→ 南アの黒人層に浸透。

タバコ(JT)

→ 南ア、スーダン、タンザニア
に製造拠点。域内各国で
葉の購入、完成品販売。

自動車販売(豊田通商)

おむつ、生理用品(ユニチャーム)

→ エジプトで工場を建設中。

楽器(ヤマハ)

→ ピアノ、電子楽器に強み。
南ア財閥を代理店に活用。

M&A
案件

4. (4) アフリカ進出に当たってのポイント

事業展開について

- ◆ 代理店を内製化して、現地法人化。
- ◆ 小出しではなく、一気呵成に進出。
- ◆ 現地メディア、政府関係者の巻き込み（渉外能力が極めて重要）。

製品・サービスについて

- ◆ 世界共通スペックが求められる B-to-B ビジネス、アフリカ文化に合わせた製品が求められる B-to-C ビジネスの峻別。

人材確保について

- ◆ 社内でのアフリカ専門家の育成。
- ◆ 現地業界に精通した社員の雇用。
- ◆ 第三国を含むグローバルな人材プールからの経営人材の抜擢。

セールスについて

- ◆ 筋の良いパートナー企業との協業。
- ◆ パートナー企業への研修による育成、出資による信頼関係強化。
- ◆ 直接販売による企業名の周知。
- ◆ 現金で現物を販売する手法の確立。

マーケティングについて

- ◆ 貧困層が「次に何を買うか」のDB化。
- ◆ 製品の保証期間の長期化。
- ◆ 入札は仕掛ける（自社の強みをスペックインできるかがポイント）。
- ◆ 学校への寄付活動などCSR活動を活用。

※ アフリカに進出している日本企業に当省職員がヒアリングをした結果をもとに作成。